

熱海市教育委員会
自己点検・評価報告書

令和3年5月

熱海市教育委員会

はじめに

熱海市教育委員会では、令和2年度についても『熱海市教育振興基本計画（兼教育大綱）』において掲げた、（１）確かな学力の定着と向上、（２）豊かな心の育成、（３）健やかな体の育成、（４）学びを支え多様なニーズ・人材に応じた学校づくり、（５）熱海らしい特色ある教育の推進、（６）生涯学習・スポーツ活動の推進の実現に向け、様々な施策や事務事業に取り組んでまいりました。

これら事務事業等については「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」により、教育委員会が高い使命感をもって責任を果たし、教育行政の体制整備及び充実に努め、効果的な教育行政を推進するため、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに公表しなければならないことになっております。

このため熱海市教育委員会では、この法律に基づき令和2年度の教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検評価を行い、その結果に関する報告書を作成いたしました。更なる改善・改革を進めることで、教育行政の中心的担い手としての役割を發揮し、更なる充実を図りたいと思います。

○地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第四項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

1. 令和2年度熱海市教育委員会の活動等における点検・評価の対象

(1) 教育委員会の活動

活動の中心である教育委員会会議の運営改善、会議の公開と保護者や地域住民への情報発信、事務局との連携について、また、実効的な教育行政に欠かせない首長部局との連携、教育委員の自己研鑽として関東地区や県、県内の東部地区で開催される研修会への参加状況、所管施設への支援・条件整備を目的とした学校や所管施設への訪問の6つの中項目に分け、点検事項として小項目を設けました。

事業実施年度における活動の点検・評価を行うものです。

(2) 教育委員会が管理・執行する事務

教育委員会が管理・執行する事務は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律及び熱海市教育委員会規則第5号「教育長に対する事務委任規則」の定めるところにより、教育長に委任せず教育委員会が合議によって定め実施する事項について、教育委員会が自ら管理・執行する事務として区分し、14の中項目に分けて構成しました。

事業実施年度における各事務の状況とその対応状況の点検・評価を行うものです。

○地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

（事務の委任等）

第25条 教育委員会は、教育委員会規則で定めるところにより、その権限に属する事務の一部を教育長に委任し、又は教育長をして臨時に代理させることができる。

2 前項の規定にかかわらず、次に掲げる事務は、教育長に委任することができない。

- (1) 教育に関する事務の管理及び執行の基本的な方針に関すること
- (2) 教育委員会規則その他教育委員会の定める規程の制定又は改廃に関すること
- (3) 教育委員会の所管に属する学校その他教育機関の設置及び廃止に関すること
- (4) 教育委員会及び教育委員会の所管に属する学校その他の教育機関の職員の任免その他の人事に関すること
- (5) 次条（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）の規定による点検及び評価に関すること。
- (6) 第27条（幼保連携型認定こども園に関する意見聴取）及び第29条（歳入歳出予算のうち教育に関する事務に係る部分その他特に教育に関する事務について定める議会の議決を経るべき事件の議案）に規定する意見の申出に関すること

※ 幼保連携型認定こども園に関する意見の聴取については、熱海市教育委員会に対する事務委任及び補助執行に関する規則により、保育の実施や保育所の保育指導等と合わせて教育委員会に委任されており、教育委員会の行う事務になっています。

○教育長に対する事務委任規則

(事務の委任)

第1条 教育委員会は、次に掲げる事項を除き、その権限に属する事務を教育長(教育長に事故があり、又は欠けた場合において、地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭和31年法律第162号。以下「法」という。)第13条第2項の規定により教育長の職務を行う委員を含む。以下同じ。)に委任する。

- (1) 法第25条第2項各号に掲げる事務に関すること。
- (2) 県費負担教職員のサービスの監督の一般方針を定めること。
- (3) 学校その他の教育機関の敷地を選定すること。
- (4) 教育委員会に設置された附属機関の委員の委嘱及び任命を行うこと。
- (5) 校長、教員その他学校関係職員の研修の一般方針を定めること。
- (6) 学校の通学区域を設定し、又は変更すること。

2 教育長は、前項の規定により委任された事務の管理及び執行の状況を教育委員会に報告しなければならない。

(特例)

第2条 前条の規定にかかわらず、委任された事務のうち、特に重要な事項又は異例に属すると認めるものについては、教育委員会の決定を受けるものとする。

(3) 教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務

地方教育行政の組織及び運営に関する法律に規定される教育委員会の職務から(1)及び(2)に掲げたものを除いた部分について、管理・執行を教育長に委任して行う事務として扱い、「熱海市教育振興基本計画(兼教育大綱)」に掲げた6つの目標と20の施策について、各課が扱う主要な事業の点検・評価を行うこととしました。

(4) 全体評価

(1)～(3)について、令和2年度事業の進捗状況を総括し、課題や今後の取り組みの方向性について全体評価を行うこととしました。

2. 令和2年度 熱海市教育委員会の自己点検・評価シート

<自己点検・評価の考え方>

<p>教育委員会は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条の規定に基づき、毎年、その権限に属する主要な施策や事務事業の取り組み状況について、自ら点検及び評価を行い、課題や取り組みの方向性を明らかにすることにより、効果的な教育行政の一層の推進を図らなければならない。</p> <p>熱海市教育委員会では、点検・評価の項目を、「教育委員会の活動」、「教育委員会が管理・執行する事務」、「教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務」の3つに分類し、本シートを用いて令和2年度の活動及び施策の自己点検及び評価を行う。</p> <p>「教育委員会の活動」では、教育委員会会議や教育委員研修などの委員自身が行っている活動について、「教育委員会が管理・執行する事務」では、教育長に対する事務委任規則に則り、教育委員会が責務を果たすべき事項について点検・評価を行い、「教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務」については、熱海市教育振興基本計画(兼教育大綱)に示す各施策の目標設定指標をもとに点検・評価を行う。</p>
<p>1.教育委員会の活動</p> <p>A…十分に活動できた(90～100%達成) B…概ね活動できた(70～89%)</p> <p>C…活動として少し努力が必要である(51～69%) D…改善が必要(50%以下)</p>
<p>2.教育委員会が管理・執行する事務 件数と成果</p>
<p>3.教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務 熱海市教育振興基本計画(兼教育大綱)の各施策目標設定指標による。</p>

項目		現状値 (R2年度末)	前年度評価値 (R1年度)
1. 教育委員会の活動			
(1) 教育委員会会議運営改善			
①教育委員会会議の開催回数		A	A
R2年度目標	必要に応じ臨時会を開催するとともに、会議開催前の教育委員への資料配布及び事前説明を継続し、活発な意見交換が課題の解決につながるよう努める。		
成果	令和2年度は、月1回の定例会のほか、臨時会を2回開催した。会議の効率化を図るために、会議開催前の教育委員への資料配布及び事前説明は継続して行っている。		
今後の課題	義務的・必要的議決事項の審議だけでなく、その時々で対応が必要な議題や総合的な取り組みが必要な議題、中長期的な計画の策定等についても積極的に議論を行うことが求められている。		
R3年度目標	引き続き必要に応じ臨時会を開催するとともに、会議開催前の教育委員への資料配布及び事前説明を継続し、活発な意見交換が課題の解決につながるよう努める。		
②教育委員会会議の運営上の工夫		A	A
R2年度目標	現状把握及び課題を的確に見極め、具体的な解決方法を導けるよう議論を行える場となるよう努める。		
成果	事前の資料配布及び説明を通して課題を認識し、活発な意見交換と議論ができた。		
今後の課題	義務的・必要的議決事項の審議だけでなく、その時々で対応が必要な議題や総合的な取り組みが必要な議題、中長期的な計画の策定等についても積極的に議論を行うことが求められている。		
R3年度目標	引き続き現状把握及び課題を的確に見極め、具体的な解決方法を導けるよう議論を行える場となるべく努める。		

項目		現状値 (R2年度末)	前年度評価値 (R1年度)
1. 教育委員会の活動			
(2) 教育委員会の会議の公開、保護者や地域住民への情報発信			
① 教育委員会会議の公開		B	B
R2年度目標	開かれた教育委員会をめざし、ホームページへの記事掲載等を通して積極的な情報発信を行う。また、開かれた教育委員会のあり方の一つとして、会議の公開方法等について検討していく。		
成果	定例会開催については、告示だけでなくホームページ上でもお知らせしており、会議録の概要版も掲載することができたが、傍聴者はなかった。		
今後の課題	教育委員会の活動を地域住民に広域的確に伝え、住民の意向を施策に反映させる体制を整備することが求められている。		
R3年度目標	引き続き開かれた教育委員会をめざし、ホームページへの記事掲載等を通して積極的な情報発信を行う。また、開かれた教育委員会のあり方の一つとして、会議の公開方法等について検討していく。		
(3) 教育委員会と事務局との連携			
① 教育委員会と事務局との連携		A	A
R2年度目標	教育振興基本計画(兼教育大綱)の着実な実施とともに、課題を共有し、調整を密に行っていく。		
成果	定例会前の事前説明等を通して、連絡を密にし、情報共有を図ることができた。		
今後の課題	教育委員会制度の改正以後、所掌する事項が増加し、近年の学校教育等を取り巻く状況の変化に伴い、柔軟にさらにスピード感を持って対応していくことが求められている。		
R3年度目標	引き続き教育振興基本計画(兼教育大綱)の着実な実施とともに、課題を共有し、調整を密に行っていく。		
(4) 教育委員会と首長の連携			
① 教育委員会と首長との意見交換会等の実施		A	A
R2年度目標	総合教育会議等により市長部局との意見交換を充実させ、課題を共有し、教育委員会としてより良いあり方を目指す。		
成果	第1回は書面会議となったが、第2回では網代小学校と多賀小学校の統合に向けた取り組みの報告や学校での新型コロナウイルス感染症対策の報告、就学前教育カリキュラムの新規事業の報告が行われ、意見交換が実施できた。		
今後の課題	教育委員会制度の改正により、教育の政治的中立、継続性・安定性を確保しつつ地方教育行政における責任体制の明確化、迅速な危機管理体制の構築、首長と教育委員会との連携強化が求められている。		
R3年度目標	引き続き総合教育会議等により市長部局との意見交換を充実させ、課題を共有し、教育委員会としてより良いあり方を目指す。		
(5) 教育委員の自己研鑽			
① 研修会への参加状況		A	A
R2年度目標	広い視野での状況や課題把握のため県等で実施される研修会に参加するほか、市内の現状把握に努め、課題の解決につなげていく。		
成果	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため研修が中止となったが、学校訪問や総合教育会議の報告を通して、市内の現状を把握していくことができた。		
今後の課題	教育長との合議により大所高所から基本方針を決定していくため、広く社会の常識や住民のニーズを施策に反映させていくことが求められる。		
R3年度目標	引き続き広い視野での状況や課題把握のため県等で実施される研修会に参加するほか、市内の現状把握に努め、課題の解決につなげていく。		

項目		現状値 (R2年度末)	前年度評価値 (R1年度)
1. 教育委員会の活動			
(6) 学校及び教育施設に対する支援・条件整備			
① 学校訪問・所管施設の訪問		A	A
R2年度目標	教育委員研修会の実施や学校等施設の訪問、関係者との懇談会を通して、教育現場の実態把握を行うとともに、その結果を次年度予算に反映させ学校等での教育活動の支援に取り組む。		
成果	関係の各種式典や行事への参加のほか、市内小中学校の学校訪問を継続して実施し、各校の状況の把握とともに変化についても感じ取ることができた。		
今後の課題	市内小中学校等の学校事務員、学習支援員、ALT(外国語指導助手)を含めた教職員の人員配置や学校等施設の状況把握に努め、課題解決に向けた対応が求められる。		
R3年度目標	引き続き教育委員研修会の実施や学校等施設の訪問、関係者との懇談会を通して、教育現場の実態把握を行うとともに、その結果を次年度予算に反映させ学校等での教育活動の支援に取り組む。		
2. 教育委員会が管理・執行する事務			
(1) 教育行政の運営に関する基本方針を定めること		2	2
教育行政の基本方針と主要施策について(2) ※協議と議決を1件ずつカウント			
(2) 教育に関する事務の管理(学校教育及び公民館・図書館事業その他社会教育に関すること)		121	133
【学校教育課】 教育委員会行事予定(12) 幼稚園・保育園・小中学校児童生徒数について(1) 認可保育所等(2・3号)の入所状況及び待機児童数について(12) 令和2年度第1回総合教育会議(書面会議)結果について(1) 諸調査について(1) 熱海市内小中学生の生活実態調査について(1) 幼稚園・保育園・こども園・小中学校の運動会の予定について(1) 就学時健康診断について(2) 土曜日学習支援事業について(1) 教育職員の勤務時間の上限に関する方針について(1) 熱海市教育実践録掲載者について(1) 奨学金について(2) 新型コロナウイルス感染症対策に伴う教育委員会所管施設の状況について(1)			
【生涯学習課】 文化施設入館者数報告(12) 歴史資料管理室事業報告について(1) 学校運営協議会(コミュニティスクール)と地域学校協働活動の一体的推進について(1) 仲秋の名月伊豆山歌会について(1) 青少年の非行・被害防止強調月間中の推進事業について(1) 歴史資料管理室 事業報告(3) 生涯学習のしおりについて(2) 市内一斉街頭補導、県内一斉少年補導・立入調査について(2) 成人式について(3) 尾崎紅葉祭について(1) 市民大学・市民教室について(5) 逍遙忌記念祭について(1) やさしい日本語講演会の開催について(1) ふじのくに文化財オータムフェアの開催について(1) 公民館寺子屋について(1) 成人年齢の引き下げに伴う成人式の実施年齢及び実施時期について(2)			
【図書館】 図書館行事予定について(12) 各階の特集・展示について(12) 図書館利用実績について(12) 図書館だよりの発行について(2) 図書館講座について(3) セカンドブック事業について(1) 常設リサイクルコーナーの設置について(1) 新型コロナウイルスによる図書館の対応・状況について(3)			
(3) 教育委員会規則その他教育委員会の定める規定の制定または改廃に関する こと		6	27
【学校教育課】 熱海市立幼稚園園則の一部改正について(2) 熱海市立幼稚園一時預かり事業実施要綱の一部改正について(2) 熱海市立多賀小学校通学費補助金交付要綱の制定について(2) ※協議と議決を1件ずつカウント			
(4) 教育委員会の所管に属する学校その他の教育機関の設置及び廃止に関する こと		3	0
あたまこども園開園について(1) 網代小学校の閉校について(1) 網代幼稚園の閉園について(1)			

項目	現状値 (R2年度末)	前年度評価値 (R1年度)
2. 教育委員会が管理・執行する事務		
(5) 教育委員会及び教育委員会の所管に属する学校その他教育機関の職員の任免その他の人事に関すること	5	4
小中学校教職員数について(1) 教職員人事異動方針について(1) 小中学校教職員人事異動について(1) 教育委員会職員の人事異動について(1) 教育委員の辞職について(1)		
(6) 教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価を行うこと	1	2
令和元年度熱海市教育委員会自己点検・評価について(1)		
(7) 教育予算その他議会の議決を経るべき議案について意見を申し出ること	6	4
熱海市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について(2) 熱海市税外収入の督促等に関する条例の制定について(2) 学校設置条例の一部改正について(2) ※協議と議決を1件ずつカウント		
(8) 県費負担教職員のサービスの監督の一般方針を定めること	2	2
休業中の生徒指導及び教職員の勤務・服務について(2)		
(9) 学校その他教育機関の敷地を選定すること	0	0
令和2年度はなし		
(10) 教育委員会に設置された附属機関の委員の委嘱及び任命を行うこと	12	10
学校評議員について(1) 熱海市少年補導センター運営協議会委員の委嘱について(1) 熱海市社会教育委員の委嘱について(1) 熱海文学館設立準備委員会委員の委嘱について(1) 熱海市少年補導センター補導員の委嘱について(1) 熱海市公民館運営審議会委員の委嘱について(1) 熱海市旧日向別邸等研究委員会委員の委嘱について(1) 幼稚園、認定こども園、小中学校医、歯科医、薬剤師の委嘱について(1) 史跡江戸城石丁場跡調査・整備委員会委員の委嘱について(1) 文化財保護審議会委員の委嘱について(1) 伊豆山郷土資料館運営協議会委員の委嘱について(1) 熱海市立澤田政廣記念美術館運営協議会委員の委嘱について(1)		
(11) 校長、教員その他学校関係職員の研修の一般方針を定めること	2	2
令和2年度以降の市指定研究について(1) 夏季ICT教員研修会について(1)		
(12) 学校の通学区域を設定し、または変更すること	2	0
熱海市立小・中学校通学区域の改正について (2) ※協議と議決を1件ずつカウント		
(13) 文化財の保護に関すること	0	1
令和2年度はなし		
(14) 教科書の採択に関すること	2	2
令和2～5年度使用の小学校用教科用図書の採択について(1) 令和2年度使用の中学校用教科用図書の採択について(1)		

項目	目標設定指標	現状値 (R2年度末)	計画策定時 (R1年度)	
3. 教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務				
(1) 確かな学力の定着と向上				
＜施策1＞幼児教育の質の向上				
目標設定指標	熱海市就学前教育カリキュラム実施数 (新設した園内、園外活動等カリキュラムの事業数)	5事業	1事業	0事業
目標設定指標	幼稚園・保育園・学校合同研修会数 (保育教諭等と公教育教諭との合同研修回数)	5開催	0開催	4開催
目標設定指標	幼児教育保育情報発信件数 (乳幼児教育・保育に関する情報発信件数)	10件	2件	2件
主な取り組み	<p>基本的な生活習慣の育成や食育の推進、地域の自然や人材資源の活用など、家庭、学校、地域などと連携して乳幼児の豊かな活動に取り組む。</p> <p>乳幼児期の教育と公教育の接続を図るため、幼児と児童などの交流や保育教諭などと公教育教諭の合同研修の充実など、連携した取り組みを進める。</p> <p>教育、保育に関する一般的な経験年数別研修のみならず、特別支援教育や道徳教育などについても、幼稚園、保育園、認定こども園などの教職員研修の充実を図る。</p> <p>民間事業者のノウハウを活用した教育カリキュラムを実施し、それぞれの地域特性を踏まえた特色ある園づくりを進める。</p> <p>乳幼児の教育・保育について、熱海市就学前教育グランドデザインの公表など、乳幼児教育・保育に関する情報発信を強化する。特に、保護者などへの周知を図り、家庭における教育の充実を促していく。</p>			
成果	【学校教育課】コロナウイルス感染拡大防止により、様々な人とのかかわりが思うようにできなかったが、園内での保育を重視し、工夫して取り組むことで、子どもの育ちや職員の資質向上につながった。市内各園の5歳児が熱海サンビーチに集まり「熱海の手を知る」事業を行い、熱海を知るよい体験となった。また、当日の様子を後日動画配信した。			
課題	【学校教育課】熱海市就学前教育カリキュラムの活用を職員と共に考え、計画を立て実践していくため、教職員研修を行い、資質向上に努めるとともに、保護者等に幼児教育への理解が広がるよう情報発信を積極的に行う。			
＜施策2＞新学習指導要領の着実な実施				
目標設定指標	自己研鑽に努めている教職員の割合 (学び続ける教師アンケート学習指導要領に関する設問)	小学校100% 中学校100%	小学校99% 中学校99%	小学校80% 中学校76%
目標設定指標	授業でICTを活用して指導できる教員の割合 (教育の情報化に関する調査)	100%	79.2%	64.9%
目標設定指標	外国語専科教員配置 (小学校における外国語教育等に係る専科教員の配置拡充)	8人	1人	0人
主な取り組み	<p>情報教育、外国語教育等に関する資質向上研修を実施していく。</p> <p>ICT環境整備等の推進と情報活用能力育成のための学習活動の充実を図る。</p> <p>急速かつ情勢変化が著しいICT社会に対応した取り組みの充実を図る。</p> <p>外国語指導助手等の配置及び民間検定による外国語教育の充実を図る。</p> <p>特別教科化に対応した道徳教育の充実を図る。</p>			
成果	【学校教育課】いずれの項目も目標設定指標には及ばなかったが着実に増加している。国のGIGAスクール構想の前倒しに合わせ学校へのタブレットや大型提示装置の導入は前倒して行い、授業へのICT活用について職員研修を実施した。また、外国語指導助手の配置により新学習指導要領の着実な実施に努めた。			
課題	【学校教育課】前倒しで行ったタブレット等の導入を受け、ICTを活用した指導が求められるため、職員研修を通して充実を図る。また、外国語指導助手の配置、民間検定の実施を継続し、新学習指導要領を着実に実施していく。			

項目		目標設定指標	現状値 (R2年度末)	計画策定時 (R1年度)
<施策3> 全国学力・学習状況調査の分析と改善				
目標設定指標	全国学力調査において全国平均を上回る科目の割合 (全国学力学習状況調査)	小学校100% 中学校100%	調査未実施	小学校50% 中学校100%
	学校の授業以外で1日当たり1時間以上勉強している児童生徒の割合(全国学力学習状況調査)	小学校75% 中学校80%	調査未実施	小学校67.1% 中学校63.5%
	CEFR A1レベル相当以上割合 (民間英語検定アセスメントにおいてCEFR A1レベル相当以上を達成した割合)	中学3年50%	中学3年64%	—
主な取り組み	全国学力検証委員会における改善等の方針について、定期的実施している定着度テスト等の結果を踏まえ、これらの調査結果の的確な分析評価に基づく改善策等の検討を進める。			
	中学2年、3年次における民間英語検定GTECを継続して実施する。			
	ICTを活用した新たな授業改善、学力向上施策を検討する。			
	学習の定着度向上のため、定着のムラや苦手教科等の改善のため、民間事業者開発のアプリケーションソフトの活用を検討する。			
成果	【学校教育課】全国学力学習状況調査は未実施となった。GTECアセスメントテストでは、民間英語検定アセスメントにおいてCEFR A1レベル(熱海市はA1. 2)相当以上の割合が目標値の50%を超えることができた。			
課題	【学校教育課】全国学力学習状況調査は未実施であったため、次年度での評価とする。GTECアセスメントテストの4技能の中で、WRITING以外が全国平均と比べ低かった。			
<施策4> 読書活動の推進				
目標設定指標	一日30分以上読書している児童生徒の割合 (全国学力学習状況調査)	50%	調査未実施	42.3%
	校内ブックバス貸出数 (学校周りのブックバスの年間貸し出し冊数)	10,000冊	6,542冊	7,568冊
	電子書籍年間貸し出し冊数	3,000冊	2,403冊	1,653冊
主な取り組み	ブックスタート、セカンドブックなど就学前読書の施策を継続実施する。			
	若年層向け電子書籍の充実を図る。			
	学校図書館における機能強化と活用推進を図るため、図書の整備と合わせて新聞の整備についても進めていく。			
	学校司書等の配置及び研修の充実を図る。			
成果	歴史資料等のデジタル化による保存・公開を進める。			
	【学校教育課】全国学力学習状況調査は未実施となった。 【図書館】コロナ禍においてもブックスタートは健康づくり課と連携して実施。セカンドブックにおいては図書館がDVDを作成し、1年生の担任が授業として実施するなど継続実施ができた。また、著作権がクリアされた古地図等資料を電子図書館に追加して公開をすることができた。			
課題	【学校教育課】全国学力学習状況調査は未実施であったため、次年度での評価とする。 【図書館】紙ベースで保存している新聞(熱海新聞など)をデジタル化して公開し、コロナ禍において、電子図書館の有効利用と利用者の感染防止に配慮した図書館イベントなどを開催する。			

項目		目標設定指標	現状値 (R2年度末)	計画策定時 (R1年度)
＜施策5＞情報教育の推進				
目標設定指標	授業でICTを活用して指導できる教員の割合 (教育の情報化に関する調査)	100%	79.2%	64.9%
	普通教室における無線LANの整備率	100%	100% (LTE回線)	—
	児童生徒一人一台パソコン(タブレット)導入割合	100%	100%	5%
	普通教室への大型提示装置(大型スクリーン)の導入割合	100%	100%	—
主な取り組み	日常的なICT活用による児童生徒の情報活用能力を育成する。			
	情報教育推進のための学校等へのICT環境整備を進めるため、学習用パソコン(タブレット)や大型提示装置(大型スクリーン)、無線LANの整備を進める。			
	急速かつ情勢変化が著しいICT社会に対応した取り組みの充実を図る。			
	情報リテラシー、情報モラルに関する教育を継続的に実施する。あわせて、児童生徒が保有する通信機器等の管理等、家庭等への周知徹底を図る。			
成果	【学校教育課】授業でICTを活用して指導できる教員の割合は、目標設定指標には及ばなかったが着実に増加している。設備・機器の整備は、国のGIGAスクール構想の前倒しに合わせ学校へのタブレットや大型提示装置の導入は前倒して行うことができた。			
課題	【学校教育課】前倒しで行ったタブレット等の導入を受け、ICTを活用した指導が求められるため、職員研修を通して充実を図る。また、情報リテラシーや情報モラルに関する教育の継続的な実施と児童生徒が保有する通信機器の管理等について家庭への周知徹底を図る。			
(2)豊かな心の育成				
＜施策6＞子どもたちの自己肯定感・自己有用感の育成				
目標設定指標	全国学習調査自己肯定感割合 (自分には良いところがあると思う児童生徒の割合)	小学校90% 中学校80%	調査未実施	小学校80.2% 中学校60.2%
	全国学習調査自己有用感割合 (人の役に立つ人間になりたいと思う児童生徒の割合)	小学校100% 中学校100%	調査未実施	小学校95% 中学校93%
主な取り組み	就学前教育カリキュラムに基づき、乳幼児期から体験活動や家庭教育支援を進める。			
	ブックスタート、セカンドブックなど就学前読書の施策を継続実施する。(再掲)			
	地域課題を認識し、その解消に向けて具体的に取り組むことができる教育活動の充実を図る。			
	ボランティア活動、自然体験活動、地域行事等の様々な活動体験の充実支援に取り組む。			
成果	ひとり親家庭や生活保護受給世帯など様々な課題を持つ児童生徒の学校外における教育活動の支援を進める。			
	【学校教育課・図書館】全国学力学習状況調査は未実施となった。就学前教育カリキュラムに基づく体験活動やブックスタート事業のように実施できた事業もあるが、自然体験活動等について新型コロナウイルス感染症拡大に伴い実施を見合わせた事業もあった。			
課題	【学校教育課】全国学力学習状況調査は未実施だったため、次年度評価とする。自然体験活動等、新型コロナウイルス感染症への対応を考慮した実施方法を検討していく。			

項目		目標設定指標	現状値 (R2年度末)	計画策定時 (R1年度)
<施策7> 道徳教育の推進				
目標設定指標	全国学習調査自己有用感割合 (人の役に立つ人間になりたいと思う児童生徒の割合)	小学校100% 中学校100%	調査未実施	小学校95% 中学校93%
目標設定指標	いじめ解消割合 (いじめ認知件数に占める、いじめの解消の割合)	100%	小学校88.3% 中学校100%	—
主な取り組み	小中学校において教科化する特別の教科道徳の実施と学校活動全般における道徳教育を推進する。 人権教育の取り組みの改善、充実とともに教科化される道徳教育の充実を図る。			
成果	【学校教育課】全国学力学習状況調査は未実施となった。各校に対して、積極的ないじめ認知を呼び掛けており、軽微なうちに対応したので、大きないじめに発展するのを防ぐことができた。			
課題	【学校教育課】全国学力学習状況調査は未実施であったため、次年度での評価とする。各校に対して積極的ないじめ認知の呼びかけを継続する。			
<施策8> いじめ・不登校等への生徒指導上の徹底した対応				
目標設定指標	いじめ解消割合 (いじめ認知件数に占める、いじめの解消の割合)	100%	小学校88.3% 中学校100%	—
目標設定指標	不登校改善割合 (不登校等の課題を抱えていた児童生徒が適切な支援により、改善傾向に向かった割合)	100%	小学校0% 中学校0%	—
目標設定指標	SNS不快経験割合(SNS利用による不快な経験をした児童生徒の割合:情報通信機器の活用状況調査)	0%	小学校1% 中学校6.8%	小学校1% 中学校6%
主な取り組み	学校におけるいじめ事象の認知の徹底と事象の情報共有を図る。 生徒指導担当教職員をはじめ、いじめ防止等の研修等の実施充実を図る。 いじめ等や児童生徒の心の問題等に適切に対応するため、外部機関や臨床心理士と連携して、解決に向けた取り組みを進める。 いじめ問題対策連絡協議会を適宜、臨時に開催する。 児童生徒の情報通信機器、特にスマートフォン利用に関しては、学校における情報教育のみならず、家庭における保護者等がこれを管理することを徹底していく。 教育相談事業の充実を図る。 人権教育の取り組みの改善、充実とともに教科化される道徳教育の充実を図る。(再掲)			
成果	【学校教育課】各校に対して、積極的ないじめ認知を呼び掛けている。軽微なうちに対応したので、大きないじめに発展するのを防ぐことができた。			
課題	【学校教育課】不登校傾向のある児童生徒数は減少したものの、中学生の30日以上長期欠席者数はわずかではあるが増加してしまった。			

項目		目標設定指標	現状値 (R2年度末)	計画策定時 (R1年度)
＜施策9＞体験活動や社会参画への機会の充実				
目標設定指標	防災訓練参加率 (地域で行われる防災訓練の児童生徒の参加率:学校防災に関する実態調査)	70%	防災訓練未実施	60.0%
	ボランティア参加率 (地域のボランティア活動に参加したことがある児童生徒の割合:全国学力学習状況調査)	小学校80% 中学校50%	調査未実施	小学校73.9% 中学校40.4%
	地域総合学習等授業数 (地域の課題解消に向けた取り組みを考えるための総合学習等の授業数)	5コマ	5コマ	—
主な取り組み	地域活動、体験活動の中核となる人材の養成事業の充実を図る。			
	地域課題を認識し、その解消に向けて具体的に取り組むことができる教育活動の充実を図る。(再掲)			
	職場体験の質、量ともに充実を図る。			
成果	【学校教育課】全国学力学習状況調査は未実施となった。市内の地域防災訓練は全体で中止となり、1会場で人数を限った実施となり、児童生徒の参加はなかった。			
課題	【学校教育課】地域防災訓練及び全国学力学習状況調査は未実施であったため、次年度での評価とする。			
＜施策10＞伝統や文化等に関する教育の推進				
目標設定指標	地域行事参加割合 (地域行事に参加する児童生徒の割合:全国学力学習状況調査)	小学校80% 中学校50%	調査未実施	小学校73.9% 中学校40.4%
	地域総合学習等授業数 (地域の課題解消に向けた取り組みを考えるための総合学習等の授業数)	5コマ	5コマ	—
主な取り組み	地域課題を認識し、その解消に向けて具体的に取り組むことができる教育活動の充実を図る。(再掲)			
	歴史、文化、伝統等に関する出前講座等を開催する。			
	郷土読本「あたま」の充実を図る。			
成果	【学校教育課】全国学力学習状況調査は未実施となった。地域総合学習等授業数については目標設定指標を達成した。			
課題	【学校教育課】全国学力学習状況調査は未実施であったため、次年度での評価とする。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため行事が縮小傾向にある中で、行事参加や地域総合学習のあり方について検討の必要がある。			

項目		目標設定指標	現状値 (R2年度末)	計画策定時 (R1年度)
＜施策11＞青少年の健全育成				
目標設定指標	SNS不快経験割合 (SNS利用による不快な経験をした児童生徒の割合:情報及び通信機器の活用状況調査)	0%	小学校1% 中学校6.8%	小学校1% 中学校6%
主な取り組み	学校生活や友達関係、保護者からの不安等に関する、既存の相談体制を維持するとともに、他の方法による相談機能の確立に取り組む。 違法、有害情報を遮断するフィルタリングサービスの啓発周知や情報リテラシー、情報モラルに関する教育を継続的に実施する。 児童生徒の情報通信機器、特にスマートフォン利用に関しては、学校における情報教育のみならず、家庭における保護者等がこれを管理することを徹底していく。(再掲)			
成果	【学校教育課】警察と連携し、ネットトラブルについて学ぶ機会を提供することができた。また、実際にトラブルに巻き込まれた家庭から教育委員会に相談があったことから、教育委員会が相談窓口の一つとして機能していることが分かった。			
課題	【学校教育課】中学生を中心に、SNSによる誹謗中傷問題が起きている。個人情報公表しないという指導は徹底しており、子どもたちも理解している。しかし、安易に写真等を掲載してしまうなど、個人情報の範囲に関する理解が不十分であり、具体的に個人情報の範囲について示していく必要がある。			
(3) 健やかな体の育成				
＜施策12＞乳幼児期の教育・保育の推進				
目標設定指標	全国学習状況調査朝食摂取率 (朝食を毎日とる児童生徒の割合:全国学力学習状況調査)	小学校100% 中学校100%	調査未実施	小学校93.8% 中学校94.9%
	熱海市内小中学生睡眠時間 (睡眠時間7時間以上の児童生徒の割合:市内小中学生の生活実態調査)	小学校90% 中学校60%	小学校81% 中学校44%	小学校89.8% 中学校52.5%
	熱海市内小中学生入眠時間 (毎日、同じくらいの時刻に寝ている児童生徒の割合:全国学力学習状況調査)	小学校80% 中学校100%	調査未実施	小学校77.1% 中学校94.9%
	熱海市内小中学生起床時間 (毎日、同じくらいの時間に起きている児童生徒の割合:全国学力学習状況調査)	小学校80% 中学校100%	調査未実施	小学校73.0% 中学校93.0%
主な取り組み	早寝・早起き・朝ごはんを基本に健康的な生活リズムなど、正しい生活習慣を身につける。 一日の生活の流れの中で、友達と一緒に遊ぶ楽しさから心と体を十分に動かす活動を進める。 食べ物や食べることの大切さを通じて、食に関して興味や関心を持つこととあわせて、楽しく食事ができるように、熱海市食育推進計画を着実に実施していく。			
成果	【学校教育課】全国学力学習状況調査は未実施のため、指標全体での評価は難しいが、睡眠時間が7時間以上の児童生徒の割合は減少した。			
課題	【学校教育課】全国学力学習状況調査は未実施であったため、次年度での評価とする。新型コロナウイルス感染症拡大に伴う生活リズム等への影響も考慮していかなければならない。			

項目		目標設定指標	現状値 (R2年度末)	計画策定時 (R1年度)
＜施策13＞学校における健康教育の推進と児童生徒の体力向上				
目標設定指標	全国学習状況調査朝食摂取率 (朝食を毎日とる児童生徒の割合:全国学力学習状況調査)	小学校100% 中学校100%	調査未実施	小学校93.8% 中学校94.9%
	熱海市内小中学生睡眠時間 (睡眠時間7時間以上の児童生徒の割合:市内小中学生の生活実態調査)	小学校90% 中学校60%	小学校81% 中学校44%	小学校89.8% 中学校52.5%
	熱海市内小中学生入眠時間 (毎日、同じくらいの時刻に寝ている児童生徒の割合:全国学力学習状況調査)	小学校80% 中学校100%	調査未実施	小学校77.1% 中学校94.9%
	熱海市内小中学生起床時間 (毎日、同じくらいの時間に起きている児童生徒の割合:全国学力学習状況調査)	小学校80% 中学校100%	調査未実施	小学校73.0% 中学校93.0%
主な取り組み	早寝・早起き・朝ごはんを基本に健康的な生活リズムなど、正しい生活習慣を身につける。(再掲)			
	食べ物や食べることの大切さを通じて、食に関して興味や関心を持つこととあわせて、楽しく食事ができるよう、熱海市食育推進計画を着実に実施していく。(再掲)			
成果	児童生徒の体力向上とスポーツ技術の向上等のため、中学校における部活動の充実を図る。その一環として、各校への部活動補助金交付を継続していく。			
	熱海市スポーツ推進計画に基づき、学校体育、部活動のほか、様々なスポーツ活動を推進するため、地域や関連団体等が行うスポーツ活動への支援を進める。			
課題	【学校教育課】全国学力学習状況調査は未実施のため、施策全体での評価は難しいが、睡眠時間が7時間以上の児童生徒の割合は減少した。部活動指導員及び補助金については継続実施した。			
	【学校教育課】全国学力学習状況調査は未実施であったため、次年度での評価とする。新型コロナウイルス感染症拡大に伴う生活リズム等への影響も考慮していかなければならない。部活動指導員及び補助金については継続して実施していく。			

項目		目標設定指標	現状値 (R2年度末)	計画策定時 (R1年度)
(4) 学びを支え多様なニーズ・人材に応じた学校づくり				
＜施策14＞学校マネジメントと教職員の資質・能力の向上				
目標設定指標	学校関係者評価公表割合 (学校関係者評価を公表している学校の割合:学校対象調査)	小学校100% 中学校100%	小学校100% 中学校100%	小学校75.6% 中学校73.3%
目標設定指標	研修成果授業改善等教員割合 (研修の成果を授業改善や学校運営等に役立てた教員の割合:学校対象調査)	小学校100% 中学校100%	小学校94.0% 中学校92.0%	小学校96.0% 中学校90.5%
主な取り組み	専門性、新要領対応、授業力向上等、県、市、校内研修の充実を図る。			
	学校マネジメントの向上を目的とした管理職研修等の充実を図る。			
	県等主催の研修との重複受講とならないよう、市主催研修等の見直しを図る。			
	若手、中堅、管理職等キャリアに応じた研修の充実とともに、学校の中核教員を要請していく。			
	教職員の多忙化解消のため学校校務の見直しと学校が担うべき業務のすみ分けとともに、業務効率化のためのシステム構築を図る。			
	学校関係者評価の結果公表と学校と地域、保護者等の積極的な連携、協働を進める。			
成果	新要領における新たなカリキュラムに対応した設備等の基盤整備を進める。			
	【学校教育課】学校関係者評価の公表は全校で行われた。研修成果を授業改善や学校運営等に役立てた教員の割合は小学校で減少、中学校で増加した。			
課題	【学校教育課】学校関係者評価の公表は全校で行っていく。研修成果を授業改善や学校運営等に役立てた教員の割合については、増減の理由を分析し、目標設定指標に向けて増加していくよう研修等の見直しを図っていく。			
＜施策15＞特別支援教育の充実				
目標設定指標	個別指導計画作成割合 (特別な支援が必要な幼児児童生徒の個別指導計画を作成している割合:特別支援教育体制整備状況調査)	幼稚園100% 小学校100% 中学校100%	幼稚園100% 小学校100% 中学校100%	幼稚園81.5% 小学校93.4% 中学校91.3%
主な取り組み	個別支援計画及び指導計画等を作成、活用し、障害の特性等を的確に捉え、個々の教育ニーズや支援内容の充実を図る。			
	特別支援教育に関する養成研修等を通じて、支援教育の充実を図る。			
	専門的知見を有する臨床心理士や言語聴覚士の活用により、発達診断や相談等を充実させて保健、医療、福祉等専門機関との連携を図り、幼児期からの充実した支援を図る。			
成果	特別支援教育にかかる学習支援員の配置を進める。			
	【学校教育課】臨床心理士や言語聴覚士の活用により、検査の実施や具体的な支援の仕方を知ることができた。また、様々な機関と連携を取ることで、よりよい支援につなげ、学習支援員の配置を進めることで一人一人に添った支援の充実につながった。			
課題	【学校教育課】特別支援教育に関する研修等を行なうことで、より専門性を身に付け、支援教育の充実を図ることができるようにしていきたい。			

項目		目標設定指標	現状値 (R2年度末)	計画策定時 (R1年度)
(5) 熱海らしい特色ある教育の推進				
<施策16> 国内外で活躍できる人材の育成(熱海から輩出する人材)				
目標設定指標	授業でICTを活用して指導できる教員の割合 (教育の情報化に関する調査)	100%	79.2%	64.9%
	普通教室における無線LANの整備率	100%	100% (LTE回線)	—
	児童生徒一人一台パソコン(タブレット)導入割合	100%	100%	5%
	普通教室への大型提示装置(大型スクリーン)の導入割合	100%	100%	—
	外国語専科教員配置 (小学校における外国語教育等に係る専科教員の配置拡充)	8人	1人	0人
	CEFR A1レベル相当以上割合 (民間英語検定アセスメントにおいてCEFR A1レベル相当以上割合)	中学3年50%	64%	—
	地域総合学習等授業数 (地域の課題解消に向けた取り組みを考えるための総合学習等の授業数)	5コマ	5コマ	—
	中学生海外派遣研修参加数 (国際交流事業における中学生海外派遣研修参加者数)	10人	0人	3人
主な取り組み	日常的なICT活用による児童生徒の情報活用能力を育成する。(再掲)			
	情報教育推進のための学校等へのICT環境整備を進めるため、学習用パソコン(タブレット)や大型提示装置(大型スクリーン)、無線LANの整備を進める。(再掲)			
	中学2年、3年次における民間英語検定GTECを継続して実施する。(再掲)			
	情報教育、外国語教育等に関する資質向上研修を実施していく。(再掲)			
	外国語指導助手等の配置及び民間検定による外国語教育の充実を図る。(再掲)			
	ボランティア活動、自然体験活動、地域行事等の様々な活動体験の充実支援に取り組む。(再掲)			
	地域活動、体験活動の中核となる人材の養成事業の充実を図る。(再掲)			
	地域課題を認識し、その解消に向けて具体的に取り組むことができる教育活動の充実を図る。(再掲)			
	職場体験の質、量ともに充実を図る。(再掲)			
	中学生を対象とした海外派遣研修の量的な充実を図る。あわせて、小学生、高校生を対象とした研修の実施を進める。			
	国際交流協会が実施する国際交流人材育成事業を支援していく。			
本市の児童生徒が受講できるよう、国際交流協会の主催による外国語教室の拡充を図る。				
高校生等の海外留学について、関係機関と連携して促進していく。				

成果	<p>【学校教育課】授業でICTを活用して指導できる教員の割合は、目標設定指標には及ばなかったが着実に増加している。設備・機器の整備は、国のGIGAスクール構想の前倒しに合わせ学校へのタブレットや大型提示装置の導入は前倒して行うことができた。GTECアセスメントテストでは、民間英語検定アセスメントにおいてCEFR A1レベル(熱海市はA1. 2)相当以上の割合が目標値の50%を超えることができた。</p> <p>【生涯学習課】新型コロナウイルス感染拡大の影響で、中学生海外派遣は中止となった。</p>			
課題	<p>【学校教育課】前倒しで行ったタブレット等の導入を受け、ICTを活用した指導が求められるため、職員研修を通して充実を図る。GTECアセスメントテストの4技能の中で、WRITING以外が全国平均と比べ低かった。</p> <p>【生涯学習課】ウィズコロナの社会における多文化交流の機会を作っていく。</p>			
<p><施策17>キャリア教育の推進(熱海で活躍する人材)</p>				
目標設定指標	地域行事参加割合 (地域行事に参加する児童生徒の割合:全国学力学習状況調査)	小学校80% 中学校50%	調査未実施	小学校73.9% 中学校40.4%
	地域総合学習等授業数 (地域の課題解消に向けた取り組みを考えるための総合学習等の授業数)	5コマ	5コマ	—
	防災訓練参加率 (地域で行われる防災訓練の児童生徒の参加率:学校防災に関する実態調査)	70%	防災訓練未実施	60.0%
	ボランティア参加率(地域のボランティア活動に参加したことがある児童生徒の割合:全国学力学習状況調査)	小学校80% 中学校50%	調査未実施	小学校73.9% 中学校40.4%
	職場等体験参加企業数 (職場、職業体験に参加した地元企業数:サマーショートボランティア)	30企業等	未実施	24企業等
	奨学金返還免除割合 (育英事業の対象者のうち、返還免除を受けた対象者の割合)	50%	返還対象者割合 45.5% 完納者割合65%	返還対象者割合 44.7% 完納者割合 36.4%
主な取り組み	<p>基本的な生活習慣の育成や食育の推進、地域の自然や人材資源の活用など、家庭、学校、地域等と連携して乳幼児の豊かな活動に取り組む。(再掲)</p>			
	<p>ボランティア活動、自然体験活動、地域行事等の様々な活動体験の充実支援に取り組む。(再掲)</p>			
	<p>地域活動、体験活動の中核となる人材の養成事業の充実を図る。(再掲)</p>			
	<p>地域課題を認識し、その解消に向けて具体的にに取り組むことができる教育活動の充実を図る。(再掲)</p>			
	<p>職場体験の質、量ともに充実を図る。(再掲)</p>			
	<p>地元企業等と連携した起業、創業体験や職場体験の実施及び継続的な連携体制を構築する。</p> <p>育英事業における一定期間在住による減免制度の拡充を図る。</p>			
成果	<p>【学校教育課】全国学力学習状況調査は未実施、市内の地域防災訓練については全体で中止、サマーショートボランティアの実施も見送りとなった。地域総合学習等授業数については目標設定指標を達成した。</p>			
課題	<p>【学校教育課】全国学力学習状況調査は未実施であったため、次年度での評価とする。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため行事が縮小傾向にある中で、行事参加や地域総合学習のあり方について検討の必要がある。</p>			

項目		目標設定指標	現状値 (R2年度末)	計画策定時 (R1年度)
＜施策18＞地域・企業等と学校の連携・協働の充実(地域活性化の中核人材)				
目標設定指標	地域行事参加割合 (地域行事に参加する児童生徒の割合:全国学力学習状況調査)	小学校80% 中学校50%	調査未実施	小学校73.9% 中学校40.4%
	地域総合学習等授業数 (地域の課題解消に向けた取り組みを考えるための総合学習等の授業数)	5コマ	5コマ	—
	防災訓練参加率 (地域で行われる防災訓練の児童生徒の参加率:学校防災に関する実態調査)	70%	防災訓練未実施	60.0%
	コミュニティスクール設置数	12箇所	0箇所	0箇所
	職場等体験参加企業数 (職場、職業体験に参加した地元企業数:サマーショートボランティア)	30企業等	未実施	24企業等
主な取り組み	地域の中核人材からなるコミュニティスクールの設置を進める。			
	地域活動、体験活動の中核となる人材の養成事業の充実を図る。(再掲)			
	地域課題を認識し、その解消に向けて具体的に取り組むことができる教育活動の充実を図る。(再掲)			
	児童生徒に対し、放課後、土曜日等を活用して、地域人材による学習支援等を実施し、地域における子どもの居場所づくりを進める。			
	学校における教育活動のほか、社会教育の一環として家庭教育支援等の活動充実を図る。			
成果	【学校教育課】全国学力学習状況調査は未実施となった。地域総合学習等授業数については目標設定指標と同数となった。			
課題	【学校教育課】全国学力学習状況調査は未実施であったため、次年度での評価とする。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため行事自体が縮小傾向にある中での行事参加や地域総合学習のあり方の検討の必要がある。コミュニティスクールの設置については、学校だけで設置できるものではないため、地域の協力等、関連する課との調整を図り、地域における子どもの居場所づくりや家庭教育支援につなげていきたい。			

項目		目標設定指標	現状値 (R2年度末)	計画策定時 (R1年度)
(6)生涯学習・スポーツ活動の推進				
＜施策19＞生涯を通じた学習の推進				
目標設定指標	生涯学習人材バンク登録者数	100人	115人	99人
	市民大学、市民教室の受講者数	3,000人	複数回市民教室(のべ) 342人 1日市民教室18人 市民大学 中止	複数回市民教室1,184人 1日市民教室30人 市民大学282人
	生涯学習メニューの受講等において満足した受講者等の割合	70%	98%	—
	ニーズに応じて新規実施した生涯学習メニュー数	5事業	10事業	既存事業 25事業
主な取り組み	性別、年代、学び方等を問わず、それぞれが主体的に、満足して生涯学習活動ができる環境整備を図る。			
	就労等により生涯学習活動が行えない市民等に対する、学び、活動の機会の充実を図る。			
	既存の生涯学習メニューの見直しとともに、新たなニーズを把握し、より質の高い生涯学習メニューの構築を図る。			
	質の高い生涯学習を継続して実施していくために、様々な学び、活動を担う人材の養成を図る。			
成果	【生涯学習課】新型コロナウイルス感染拡大の影響で市民大学は中止、市民教室は3密の回避が困難な講座は中止となったが、その他は規模を縮小して開催した。1日市民教室は問い合わせの多かったスマホの体験講座を開催し、定員を上回る応募があった。			
課題	【生涯学習課】市民大学は従来どおりの開催が困難なため、リモートを使った2会場分散開催を予定している。また、市民大学を幅広い年代層に受講してもらうための方法(録画配信等)を検討する必要がある。			
＜施策20＞スポーツ活動の推進				
目標設定	週1回運動を行っている市民の割合	50%	57%	31.4%
主な取り組み	熱海市スポーツ推進計画を着実に実施していく。			
	時、場所、人を選ばず気軽に運動が行える環境整備を進める。			
成果	市民の年齢、年代に応じたスポーツ教室等の充実を図る。			
	新型コロナウイルス感染症拡大や防止に伴う対応により、これまでどおりに実施できないことがあった。			
課題	新型コロナウイルス感染症拡大や防止に伴う対応を鑑みながら、よりよいスポーツ教室のあり方を検討し充実を図る。			

全体評価

熱海市教育委員会の「自己点検・評価」については、「評価・点検」を年度早々に行うことにより、当年度の目標及び課題を明確にし教育委員会活動の充実を図るため業務を遂行している。

令和2年度は、新しい教育振興基本計画(教育大綱)の初年度であり、計画に掲げた課題に基づく目標設定指標に向けた諸施策を実施し、本自己点検・評価についても見直しを図った。

「項目1. 教育委員会の活動」については、教育長を中心に情報共有を心がけ現状把握に努めたほか、課題に対しては総合教育会議等を通じ市長部局と協議を図ることができた。

「項目2. 教育委員会が管理・執行する事務」については、毎年度策定する「教育行政の基本方針と主要施策」に則って、着実に業務を遂行したほか新規事業を含めた主要施策についても概ね予定どおり実施することができた。

「項目3. 教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務」については、教育振興基本計画(兼教育大綱)に基づいた諸施策について、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため実施のできなかった事業や評価ができない項目が多くあったが、対応を考慮しながら次年度の実施と評価につなげていく必要がある。

おわりに

教育をめぐる課題は年々多様化し、特に昨年からの新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、学校や家庭、子どもたちを取り巻く環境の変化は著しく、今後も大きな変化が見込まれる中で、地方における教育行政を担う教育委員会の役割もこれまで以上に重要になってきていると感じております。

また、自己点検・評価を行ったことにより、教育委員会の事業・取り組みを再確認し、社会情勢の変化に対応していくことが必要不可欠であると感じました。

今後も自己点検・評価を通して、実態を把握し、新たなニーズに応じていくとともに、市民の皆様のご意見やご協力をいただき、新たな課題や推進すべき政策課題を踏まえ、熱海市の教育の振興に努めていきたいと考えております。

令和3年 月

熱海市教育委員会

教育長	新村 茂昭
教育委員	水野 秀司
教育委員	木田真由美
教育委員	柳町 直美
教育委員	杓間 智彦